

政務活動費 視察・研修会等 報告書

- | | |
|--------|---|
| ・日 時 | 平成29年11月14日（火）
午後3時00分 ～ 午後4時30分 |
| ・場 所 | 兵庫県姫路市 NPO 法人姫路コンベンションサポート |
| ・参 加 者 | 創志会6名
(人見武男 北川久人 佐藤光好 佐藤幸雄 工藤英人
園田基博) |
| ・項 目 | 姫路コンベンションサポートの取り組みについて |

◎概 要

(1) 説明要旨

特定非営利法人姫路コンベンションサポート

理事長 玉田 恵美 氏

経歴：神戸でホテルマンとして働いていたが震災を機にどの様におもてなしができるか模索している中、企画部へ移動し、広報イベントを担当した。その後実家の姫路へ帰郷し、嘱託職員として勤務した。その中で、行政の活動と民間の活動の違いを実感した。平成12年にNPO法人資格取得する。現在は、地域活性化に取り組んでいる。市民がかわかる姫路駅前再開発（パブリックスペースのデザイン）に関わっている。

姫路コンベンションサポートでは20名の正規スタッフで下記事業を行っている。

- 1) コワーキングスペース
- 2) 姫路城英語ボランティアガイド養成講座
- 3) 週替わりアンテナショップ電博堂の運営
- 4) ふるさと穴栗PR館 きて一な穴栗（しそう）姫路のお隣の市で補助金なしで開始。
- 5) 姫路市施設 指定管理業務

6) 人情喜劇 銀の馬車道公演

7) コンベンション等の開催に関わる事業 市民センター6 か所

運営は指定管理業務を受託することで固定収入を確保しNPOの自主事業活動を支えている。

また、NTT ファシリティーズと組んで活動に使っていて施設が老朽化しているが、その施設の管理、運営を行っている。

ボランティアガイドの運営に関して

姫路市を取り巻く環境は東日本大震災を機に景気悪化による観光客の数が激減、ピーク時の 7 割減となる。姫路城の入込客数平成 21 年度 1,562,000 人→458,000 人に落ち込む。その後、外国人観光客の増加により入込客数が盛り返した。文化を広く伝えていくためには必要だと思い 10 年前に始めた。英語のスキルを持った方の多くが 60 代、主婦の方などで構成されている。現在外国人観光客が増え、ボランティアの数が足りなくなっていることと、スタッフはボランティアなので無報酬でやらなければやる気が起きないなどの意見も多く、NPO としてボランティアと行政ニーズを繋げていくことが大切に感じている。

ALT は観光客としてガイドについて素朴な疑問をぶついたり、ガイドの養成研修に参加したりして、地域に溶け込み役に立っている。

(2) 主な質疑応答

Q：各地域に市民センターが設置されているのか？また、こども食堂は全部に設置されているのか？

A：中学校区に一つの市民センターがあり 18 施設あり、運営はまちづくり振興機構が行っていたが分散され民間委託が進んでいる。スポーツ施設等もほとんど民間に委託されている。こども食堂については、運営が難しく、全センターには設置されていない。

Q：今までやってきて困ったことは？

A：利用者は行政機関と思って来所するが、行政権限がないのでどこまで対応していいのか判断に迷うことがある。申請の早い遅いでクレームになることもある。

Q：研修の資料はどうやって作っているか？

A：全て自分たちで作り、ALT など外国人が作ったテキスト（英語）で研修をしている。外国人観光客の聞きたいことは歴史の説明とは関係ないこともあり通訳の養成講座をネイティブのスピーカーとロールプレイをしながら実施している。

Q：コワーキングの利用率と会員は？

A：会員制ではない。理由は、一人でも利用していると貸し切りにできないためである。

個人は個人用のコワーキングが2階にあり連携をとっている。利用率は5割程度である。

（3）参考となる点及び課題

「姫路コンベンションサポートの取り組みについて」の活動内容と実施事業やその課題について研修したが、この街で成功した理由は、近年で景気が低迷し、入込み観光客が減少していた中で 姫路城を中心とした観光資源とその城下町の関連観光施設が存在していた事に加え、インバウンドの効果が有り、多数の外国人観光客が増えた事が追い風となり、その「人の流れが大きく変わる転換期」の良きタイミングに玉田氏の帰郷と起業があった事と、姫路駅前再開発を企業（NTT ファシリティーズ）、行政（姫路市）、NPO 法人（姫路コンベンションセンター）が三位一体となり、それぞれの考え方が結びついた事が成功の鍵と考える。

◎成果による当局への提言または要望等

今回視察させて頂いた「NPO 法人姫路コンベンションセンター」の実施事業は、どの内容も素晴らしい活動であるが1番の課題は、事業運営の資金確保と言える。複数年度の委託契約である為、収入の構成で比率が高いのは、受託事業費や補助金、助成金である。例えば4年の指定管理等の委託契約であっても、その4年後には現在利用の補助金や委託金が継続するか保証がない事へ、常に不安がある。そうならない為には、補助金や委託金に依存しない自主事業の拡大による財源確保が必要となり、今後はNPO 法人であっても1企業として独立が出来るか、様々な取り組みと事業運営が必要であると考えます。

本市においても同法人と似た組織で「NPO 法人キッズバレイ」が「cocotomo（コワーキング&コミュニティスペース）」の運営等の実施事業は行っているが、姫路市の観光施策の取り組みと違い、子育て世代のくらしの支援等の応援事業を行っているが、やはり課題は同じであり、企業として1日でも早い事業資金の確保と事業運営の自立を要望とする。